

株主メモ

事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会 毎年9月に開催
配当金受領株主確定日 毎年6月30日
中間配当金を支払うときは毎年12月31日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同 連絡先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711（通話料無料）

上場証券取引所 ジャスダック証券取引所
公告掲載新聞 日本経済新聞

（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

住まいの節り職人
ATOM

アトムリビンテック株式会社

〒110-8680 東京都台東区入谷1-27-4 TEL 03(3876)0600(大代表)
ホームページ <http://www.atomlt.com/>

再生紙を使用しております。

IR NEWS ATOM

第55期 中間報告書

平成20年7月1日～平成20年12月31日



住まいの節り職人
ATOM

アトムリビンテック株式会社

経営理念

「住まいの飾り職人」が作り出す
独創的な商品で、
社会の発展に貢献します

社訓

「独り歩きのできる商品づくり」

社是

「創意・誠実・進取」



創業者は江戸指物(鏡台、茶箆筒、長火鉢等)の金具職人、即ち繊細な装飾と微妙な細工の技術を要する鋳職でした。

社訓は、創業者の遺した言葉に基づくものであります。

「独り歩きのできる商品」とは、販売に際して、巧言令色や誇大な表現を添えずとも「ひと目でその価値が相手に伝わる商品」を指します。

当社の社是は、ご覧の通りですが、企画開発を旨とする企業として「創意・進取」は元より、独り歩きのできる商品であればこそ、販売に際して「誠実」が貫き得ると考えております。

また社名の冒頭に冠した「アトム」は設立以来の商標であり、内装金物の分野で、業歴相応の認知と浸透を得ております。

以下に続く「リピンテック」には、ご説明の要も無い「リビングテック」の他に、正しく「技術に生きる＝リビング・テック」の意味が籠められており、併もその技術とは、当社がファブレスメーカーであるだけに、単なるハードウェアのみならず、ソフトウェアをも包含する「ノウハウのメーカー」であり続けたいという思いを表しております。

● 株主の皆様へ

第55期中間期の業績について ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、当社「第55期中間報告書」をお届けするに当たり、一言ごあいさつ申し上げます。

当中間期におきまして、当社が位置する住宅関連業界は、これまでの制度的要因による新設住宅着工戸数の不振に加え、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機による信用収縮からマンションならびに不動産流動化事業に関連した大型倒産の頻発など、未曾有の環境下での経営を余儀なくされました。

こうした経営環境の下、当社は市場価格の適正化に努めるとともに、販売費および一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ経営にあたってまいりました。また、昨年10月には、実売に直結する販売促進活動を目指し、東京および大阪の2拠点で「秋の内覧会」を開催するなど、積極的な商品展開および販路の拡大に懸命の努力を重ねてまいりました。

この結果、当中間期の売上高は39億15百万円(前年同期比90.6%)、営業利益68百万円(前年同期比135.8%)、経常利益1億1百万円(前年同期比81.4%)、四半期純利益58百万円(前年同期比82.3%)となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。

今後とも当社は、実業に専念した事業展開を推進し、新たな総合インテリア事業の構築を目指すとともに、柔軟かつ機動的な商品戦略、市場戦略の展開により、経営環境の変動に左右されにくい事業基盤の確立に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

平成21年3月



代表取締役社長 高橋良一

新たな販売促進活動を推進し、新規事業と既存事業 経営環境に左右されない経営基盤の確立を目指します。

Q 当中間期の経営環境と経営施策について お聞かせください。

当中間期において住宅関連業界は、建築基準法の改正という制度的な要因によって引き起こされた新規着工戸数の低迷といった打撃から立ち直る間もなく、世界的な規模での金融危機に伴う信用収縮、原油・原材料価格の乱高下など、複合的な要素による経営環境の悪化を強いられました。とりわけ、世界的な金融危機が、これだけ急速にマンション建設事業や不動産流動化事業に波及するとは思っても見なかったというのが率直な感想です。

一方、当社は原価低減に向けた取り組みの一環として、主力商品の海外調達比率を引き上げる取り組みを進めてまいりましたが、主な仕入先である中国において原油・原材料価格が高止まりしていること、人件費が急騰していることに加え、為替レートの急激な変動といった要素もあり、今後については予測しにくい状況となっております。

こうした状況の下で、当社は販売費や一般管理費の抑制に取り組むとともに、原油・原材料価格の高騰については可能な限り価格への転嫁を推し進めながら、新規着工戸数の回復を待つというスタンスで経営にあたってまいりました。特に、既存事業と新規事業の有機的結合により、経営環境に左右されにくい経営基盤を確立するとの観点から、金物業界の業際部分での市場開拓に力を入れてまいりました。

Q 戦略別ではどのような取り組みを されてきましたか。

まず商品戦略ですが、商品ラインナップの強化ということでGKインダストリアルデザイン社とのコラボレーションによる「CASARL（カサール）」シリーズの新アイテムとして投入いたしました「カサール・ウォールスタイル」が「2008年グッドデザイン賞」を受賞し、商品面での先進性や優位性を市場に印象づけることができたことは大きな成果だったと思います。また、ユニバーサルデザイン（安全で誰もが使いやすい設計）を採用した「快適提案品シリーズ」についても、引き続きラインナップの強化を目指し、次世代の商品開発に取り組んでまいりました。

当中間期のもう一つの大きな取り組みとして、これまで年1回開催してまいりました「個展」を、「秋の内覧会」と「春の新作発表会」の二つに切り替えることで、商品開発と販売活動の融合を目指すことといたしました。確かに「個展」は、当社の存在意義をアピールする上で大きな役割を果たしてまいりましたが、逆にイベント化することで商品開発と販売活動との乖離を生み出してしまったことも事実です。そこでもう一度、原点に立ち返り、実売に直結する商品開発と販売活動を再構築するためにも、「秋の内覧会」「春の新作発表会」という、新たな販売促進活動のサイクルを導入することにしました。手前味噌になりますが、こうしたことができるのも独自の商品展開ができる力、また長年の蓄積により企画し運営するノウハウを持っているためと自負いたしております。

との相乗効果を図り、

市場戦略について申しますと、当社はオリジナルブランドを持っているため、ある程度、市場価格を形成する力があり、当中間期ではこれを背景に新しい時代の適正な市場価格の導入に努めました。これにより、原油・原材料価格の乱高下を踏まえての機動的な価格政策を実行しうる基盤を整備することができたと考えています。

情報システム戦略については、前期より稼働を開始いたしました「受発注システム」、特に「発注システム」が総仕入額の85%程度をカバーするところまで導入が進み、ほぼ所期の目標を達成したと考えております。特に、在庫の圧縮や経営の効率化を図る上で力を発揮することができました。今後については、「オンラインショップ」や「デマンドメーカー」など、インターネットを活用した販売活動の強化に努めてまいります。

Q 先行き不透明な経営環境の中で、 どのような経営戦略をお考えですか。

当中間期で明らかになったように、世界的な金融危機による景気の後退が鮮明となり、多方面にわたって实体经济にも影響がおよぶ中で、住宅関連市場についても早期の好転は期待できないものと思われまます。当社といたしましては、厳しい経営環境に即応できる営業活動の基盤をより強化するとともに、「秋の内覧会」「春の新作発表会」という新たな販売促進活動のサイクルを確立しつつ、新規事業と既存事業のさらなる相乗効果を図ってまいります。また、健全な財政基盤の確立という観点から、内部

留保の確保に努めつつ、当社の生命線でもある商品開発については、きたるべきビジネス・チャンスに備え、積極的な投資を行っていくことが必要であると考えております。

一方、こうした状況を打開する上で、業務運用上での人材の有効活用は重要な役割を担っています。ここ2年ほど、即戦力に直結する補充的な採用にとどまっておりましたが、中長期的な観点から系統的に人材を育成する必要があると判断し、定期的な新卒採用に踏み切ることといたしました。来期から新たな中期経営計画がスタートすることもあり、その戦力となつていただくためにも優秀な人材の確保に努めていきたいと考えております。

また、当社初の海外法人として設立いたしました上海阿童木建材商貿有限公司が3期目に入り、黒字化のメドがついたことから、これまで以上の業績の確保に取り組み、近い将来には連結子会社とする準備を進めてまいります。

Q 株主の皆様へのメッセージを お願いいたします。

先程来、お話ししてまいりましたように、金融危機の影響が实体经济にも及ぶ中、当社のような専ら実業に勤しむ企業でさえ、その影響を免れないという状況については如何ともしがたいといわざるを得ません。しかしながら、漫然と手をこまねいていては、業績の悪化を招くことは必定です。当社といたしましては、その影響を最小限に止め、厳しい環境の中でも成長を遂げる道筋を追い求めていくことが、株式公開企業としての社会的責任であると肝に銘じております。そうした当社をご評価いただき、当社の株式を保有していただいております株主の皆様のお力添えに報いるためにも、中間期10円、通期で20円という配当は今後も堅持していきたいと考えております。株主の皆様におかれましては、当社の経営方針ならびに経営施策に対しまして、一層のご支持とご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

イベント化、マンネリ化を排し、より実りある 販売促進活動を目指して



当社は、当社製品をご紹介しながらお客様との交流を深めることを目的に、「住まいづくりとATOMとの出会い展」(通称「個展」)を過去23年間にわたり、年1回、開催してまいりました。昨年は、東京で新たにオープンしたアトムCSタワーのお披露目も兼ねて初の「個展」を開催いたしました。当社では、当期より、市場環境および市場ニーズの急激な変化に即応するとともに、ターゲットを明確にした、かつきめ細かな情報発信を行うべく、「秋の内覧会」、「春の新作発表会」という、連続性のある新たなスタイルでの販売促進活動を展開することいたしました。

■ 新たなスタイルによる商品展開と販売促進活動の推進に向けて

これまでの「個展」は、年1回の開催ということで、ややもすればイベント化せざるを得ない傾向がありました。また、開発商品についても試作品・提案品を評価願うといった側面が強くなり、より良い製品を具現化して提供するための活動が薄れ、現実とかけ離れた展示も多くなってまいりました。また市場環境も市場ニーズも急激に変化する今の時代、年1回の個展では対応しきれないことも事実です。こうした反省に立って、半年に一度、目的とターゲットを明確にした展示会を開催することで、タイムリーな商品の提供とお客様の声を反映させた商品の提供が可能になるとの判断から、「秋の内覧会」そして「春の新作発表会」という、新たなスタイル



東京会場



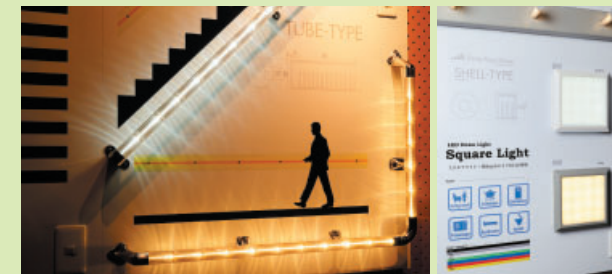
大阪会場

へ切り替えることにいたしました。これにより、とりあえずのお伺い、とりあえずのご意見拝聴といった「見せかけ」の提案がなくなり、実売に寄与する中身の濃い展示会へと転換を図ることができると考えております。お越しいただいたお客様にお約束した商品を必ず提供するというので、それだけ責任も今まで以上に重くなりますが、当社の商品戦略に好影響を及ぼす効果を上げるものと期待しております。今後、回を重ねるごとに市場動向や市場ニーズ把握の精度も上がり、商品展開そのものが、より実態に即した中身の濃いものになると確信いたしております。

■ 「2008 秋の内覧会」レポート

新たな展示会開催の第一弾として、2008年10月8日から10日まで大阪の「アトム住まいの金物ギャラリー大阪事業所」で、また同年10月15日から17日までは東京の「アトムCSタワー」で開催し、多くのお客様とふれあう中で貴重なご意見やご要望をお聞きすることができました。また、「秋の内覧会」では卸売ルートのお客様を始めとしてお招きいたしましたが、「春の新作発表会」ではハウスメーカーや建材メーカーなどのお客様を始めとしてお招きする予定です。こうしたターゲットを明確にした展示会を開催することで、商品開発と営業展開の新たなサイクルを確立し、市場が求める商品提案へと結びつけてまいります。

● 提案商品



▲Delta Rays Power

新製品ラインナップ



▲ソフトクローズ引き出しレール



▲CASARLシリーズ



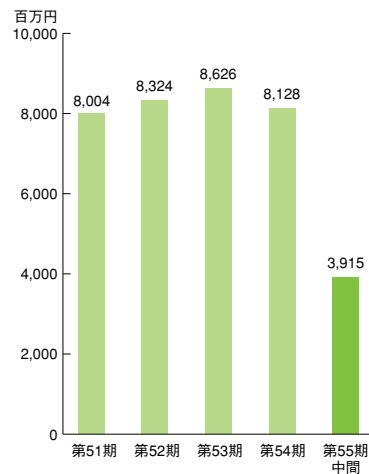
▲上吊り戸ソフトクローズ機構



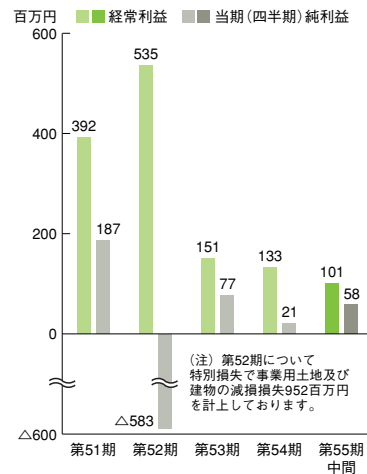
▲ガラスショーケース用金具

● 業績の推移

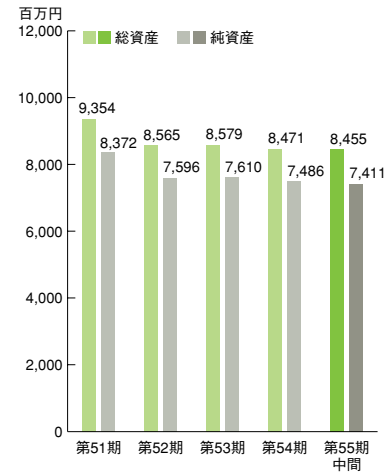
● 売上高



● 経常利益／当期(四半期)純利益



● 総資産／純資産



● 主要経営指標

	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期中間
売上高営業利益率 (%)	3.5	3.4	1.1	0.3	1.8
総資本営業利益率〔ROA〕 (%)	3.0	3.1	1.1	0.2	0.8
自己資本利益率〔ROE〕 (%)	2.3	△7.3	1.0	0.3	0.8
流動比率 (%)	804.2	805.7	712.4	736.4	684.9
固定比率 (%)	51.6	43.2	52.9	49.8	49.2
自己資本比率 (%)	89.5	88.7	88.7	88.4	87.7
1株当たり純資産額 (円)	2,038.1	1,850.6	1,854.0	1,823.7	1,857.6
1株当たり当期(四半期)純利益 (円)	44.2	△142.1	18.9	5.3	14.5
1株当たり(中間)配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	10.00
配当性向 (%)	45.3	—	106.0	374.5	69.2

- ※1. 1株当たり(中間)配当額
第51期については、普通配当17円50銭に加えて、株式会社法人改組50周年記念配当2円50銭としております。
- ※2. 第52期の当期純損失について
特別損失で事業用土地および建物の減損損失952百万円を計上しております。
- ※3. 第52期の配当性向について
当期純損失であるため算定しておりません。

● 四半期財務諸表

(単位：千円)

科目	期別	当第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高		3,915,032
売上原価		2,928,149
売上総利益		986,883
販売費及び一般管理費		917,918
営業利益		68,965
営業外収益		
受取利息		12,723
受取配当金		571
仕入割引		14,948
その他		4,946
営業外収益合計		33,189
営業外費用		
雑損失		226
営業外費用合計		226
経常利益		101,928
特別利益		—
特別損失		
固定資産除却損		828
特別損失合計		828
税引前四半期純利益		101,099
法人税、住民税及び事業税		40,793
法人税等調整額		1,374
法人税等合計		42,167
四半期純利益		58,932

【ご参考】 (単位：千円)

科目	期別	前中間期 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
売上高		4,319,370	8,128,125
売上原価		3,254,323	6,074,647
売上総利益		1,065,046	2,053,477
販売費及び一般管理費		1,014,243	2,033,611
営業利益		50,802	19,866
営業外収益		74,358	113,410
営業外費用		—	—
経常利益		125,160	133,276
特別利益		—	—
特別損失		4,729	6,474
税引前中間(当期)純利益		120,431	126,801
法人税、住民税及び事業税		33,596	44,688
法人税等調整額		15,241	60,197
中間(当期)純利益		71,592	21,915



当冊子の表記について

当期から金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されたことにより、表記内容が変更されていますが、当冊子では株主様の利便性を考慮し、以下を取り決めました。

- 収益関連数値については、期首からの「累計値」を用いています。
- 当四半期の財務情報と前年同期の財務情報とは会計基準や用語表現などが異なります。しかし前年と比較しやすいよう、主要数値については「ご参考値」として併記しています。



(単位：千円)

科目	期別	当第2四半期 会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		1,866,403	1,867,954
受取手形及び売掛金		2,145,844	2,059,685
有価証券		199,536	199,795
商品		533,403	546,119
その他		70,429	74,406
貸倒引当金		△4,945	△3,715
流動資産合計		4,810,672	4,744,245
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）		1,247,802	1,281,929
工具、器具及び備品（純額）		187,664	197,491
土地		1,027,767	1,027,767
その他（純額）		1,575	1,685
有形固定資産合計		2,464,809	2,508,874
無形固定資産			
投資その他の資産		59,237	70,628
投資有価証券		869,279	917,572
その他		261,580	236,492
貸倒引当金		△9,882	△6,709
投資その他の資産合計		1,120,977	1,147,355
固定資産合計		3,645,024	3,726,858
資産合計		8,455,697	8,471,104

(単位：千円)

科目	期別	当第2四半期 会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
(負債の部)			
流動負債			
買掛金		508,301	428,097
未払法人税等		46,145	16,636
製品補償引当金		40,803	41,000
その他		107,118	158,556
流動負債合計		702,369	644,290
固定負債			
退職給付引当金		175,171	178,711
役員退職慰労引当金		165,470	160,845
その他		1,000	1,000
固定負債合計		341,641	340,557
負債合計		1,044,011	984,847
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		300,745	300,745
資本剰余金		273,245	273,245
利益剰余金		6,951,934	6,934,051
自己株式		△64,425	△25
株主資本合計		7,461,498	7,508,015
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		△49,813	△21,759
評価・換算差額等合計		△49,813	△21,759
純資産合計		7,411,685	7,486,256
負債純資産合計		8,455,697	8,471,104

● 四半期キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	【ご参考】	
	当第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	前中間期 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,724	309,057	662,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,663	△204,356	△139,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,611	△41,166	△82,266
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△1,550	63,534	440,421
現金及び現金同等物の期首残高	1,867,954	1,427,533	1,427,533
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1,866,403	1,491,067	1,867,954

▶▶▶ Point 営業活動によるキャッシュ・フロー

主な資金増加要因として、税引前四半期純利益101百万円、資金流出ではない減価償却費91百万円、仕入債務の増加額85百万円などがあり、また、主な資金減少要因として、売上債権の増加額89百万円、未払消費税等の減少額38百万円、法人税等の支払額11百万円などがありました。

▶▶▶ Point 投資活動によるキャッシュ・フロー

商品開発等の金型取得で有形固定資産の取得による支出34百万円などがありました。

▶▶▶ Point 財務活動によるキャッシュ・フロー

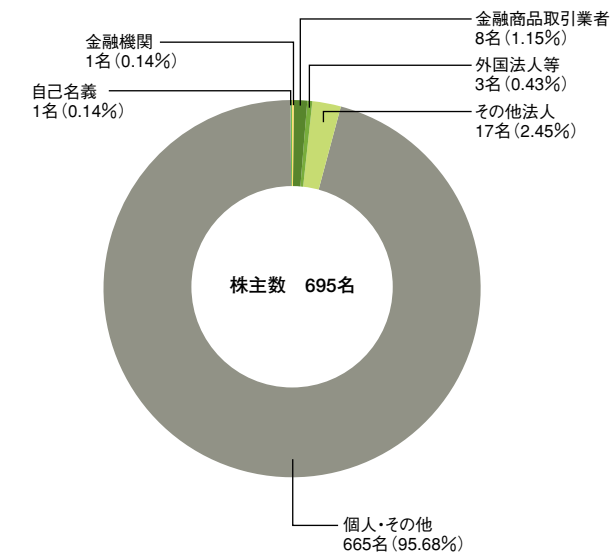
自己株式の取得による支出64百万円、配当金の支払額41百万円がありました。

● 株式の状況 (平成20年12月31日現在)

発行可能株式総数 15,420,000株
 発行済株式の総数 4,105,000株
 株主数 695名
 大株主(上位10名)

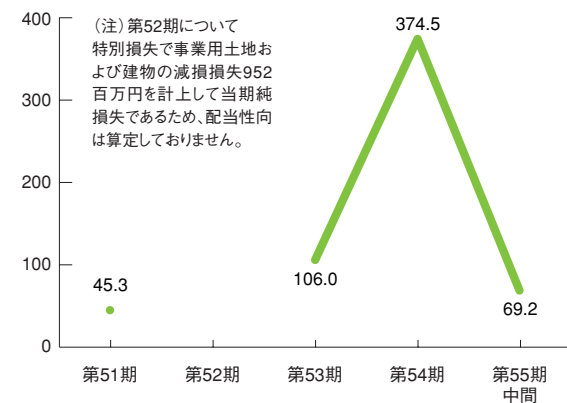
株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
高橋不動産株式会社	985,440	24.00
高橋良一	620,000	15.10
アトムリビテック従業員持株会	298,460	7.27
アトムリビテック取引先持株会	201,600	4.91
高橋快一郎	177,000	4.31
高橋寿子	150,000	3.65
アトムリビテック株式会社	115,040	2.80
大塚弥壽男	92,000	2.24
佐藤俊夫	90,000	2.19
磯川産業株式会社	81,500	1.98

● 株主の所有者別分布状況 (平成20年12月31日現在)

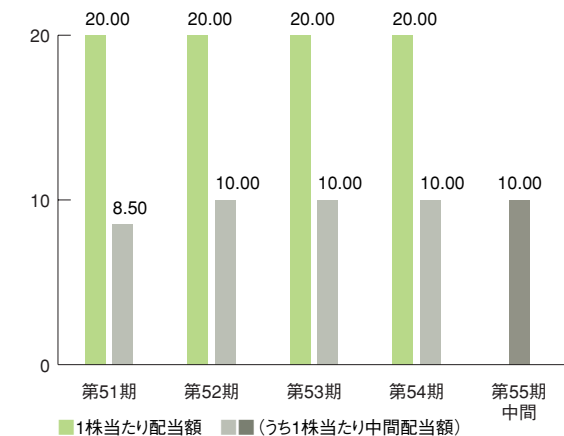


● 配当状況

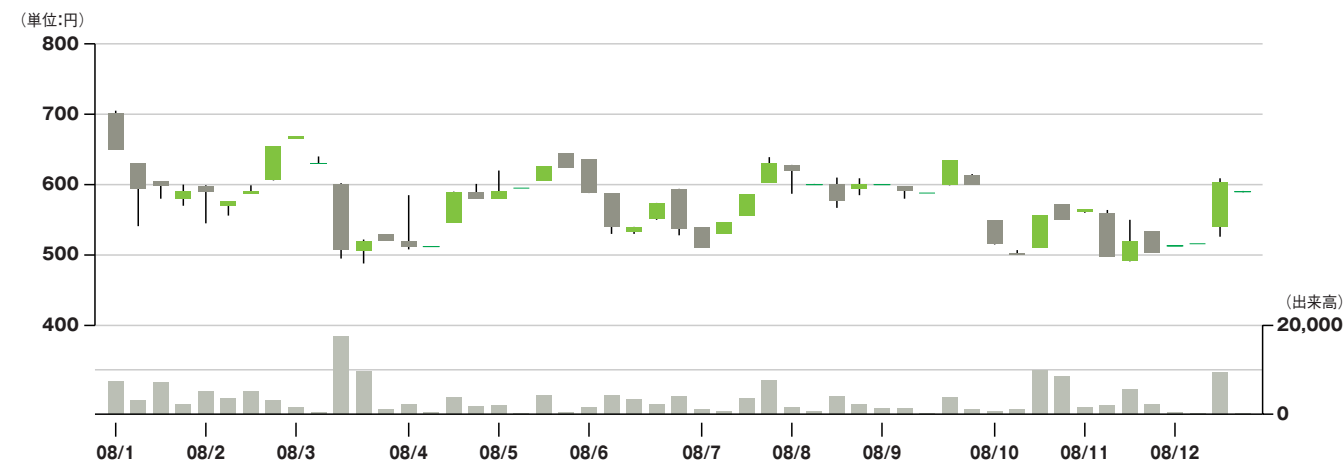
● 配当性向 (%)



● 1株当たり配当金 (円)



● 株価および出来高の推移



● **会社概要** (平成20年12月31日現在)

商号	アトムリビソテック株式会社
創業	明治36年
設立	昭和29年10月
事業内容	家具用金物・建具用金物・陳列用金物等、 住まいの金物全般の企画・開発・販売
主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行
従業員数	115名(嘱託3名・パート17名含まず)

● **役員** (平成20年12月31日現在)

代表取締役社長	高橋	良一
取締役	吉倉	良治
取締役	後藤	厚
取締役	神原	誠
取締役	根本	博
常勤監査役	橋本	政義
監査役	岸田	充雄

■ ホームページも是非ご覧ください。
<http://www.atomlt.com/>

企業・財務情報をはじめ商品情報・オンラインショップなど、
様々なコンテンツをご用意しております。ぜひご覧ください。

● **事業所一覧** (平成20年12月31日現在)

本社	〒110-8680 東京都台東区入谷1丁目27番4号	TEL 03-3876-0600
ATOM - CDセンター (商品本部)	〒340-0022 埼玉県草加市瀬崎町1336-4	TEL 048-922-5551
札幌営業所	〒060-0907 北海道札幌市東区北七条東3丁目28番32号 井門札幌東ビル1F	TEL 011-748-3113
前橋営業所	〒371-0805 群馬県前橋市南町3丁目72番7号	TEL 027-223-2651
広島営業所	〒733-0031 広島県広島市西区観音町16番地9	TEL 082-291-4235
アトムCSタワー	〒105-0004 東京都港区新橋4丁目31番5号 オンデマンド事業部 ショップ&ショールーム亜吐夢金物館	TEL 03-3437-3673 TEL 03-3437-3440
ATOM住まいの金物ギャラリー大阪事業所	〒564-0052 大阪府吹田市広芝町18番地5	TEL 06-6821-7281

● **関連会社** (平成20年12月31日現在)

上海阿童木建材商貿有限公司 (中華人民共和國)



株式に関するお手続きについて

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取(買増)請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(*) 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>[手続き書類のご請求方法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/ </div>

(*) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	